

# 決算概要

2019年度中間期(2019年4月～2019年9月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
<b>3. 単体関連情報</b>	
損益の状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
住宅ローン残高(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	25
その他有価証券(単体)	26
その他有価証券評価差額金(単体)	26
自己資本関連情報(単体)	27
単体貸借対照表	28
単体損益計算書	29
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	30
損益状況(参考情報・単体)	31
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	32
<b>4. 業績予想</b>	
業績予想(連結・単体)	33
<b>5. 補足資料</b>	
日銀記者クラブ様式	34
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)	35
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	36

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	66.7	66.3	0.4	133.8
非資金利益	54.7	48.3	6.3	95.9
業務粗利益	121.5	114.7	6.7	229.7
経費	-73.8	-70.9	-2.8	-144.7
与信関連費用	-16.5	-14.4	-2.0	-29.3
税金等調整前純利益	31.2	29.5	1.7	54.5
親会社株主に帰属する純利益	28.1	27.6	0.4	52.3

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2019年 9月末	2019年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,309.1	1,355.9	-46.8
有価証券	1,053.0	1,130.2	-77.1
貸出金	5,002.6	4,986.8	15.8
資産の部合計	9,840.7	9,571.1	269.6
預金・譲渡性預金	5,926.3	5,922.1	4.2
負債の部合計	8,929.5	8,674.5	255.0
純資産の部合計	911.2	896.6	14.5

主要指標(連結)[4、16、25頁]	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	2018年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.48%	2.43%	2.46%
経費率	60.8%	61.9%	63.0%

	2019年 9月末	2019年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.56% <sup>(2)</sup>	11.85%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.37%	0.20%

(単位:10億円)

損益(単体)[21頁]	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	52.2	51.6	0.6	106.5
非資金利益	5.8	-0.1	5.9	2.2
業務粗利益	58.1	51.4	6.6	108.8
経費	-36.3	-35.2	-1.0	-71.5
与信関連費用	-2.6	-0.3	-2.2	0.7
純利益	22.6	14.8	7.8	35.4

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2)2019年9月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億円増加し、281億円となりました。業務粗利益は、注力分野であるストラクチャードファイナンス業務やアプラスフィナンシャルの収益の増加に加え、法人業務での保有株式の売却益や、ALM業務での国債等の債券売却益等により増収となりました。一方、経費は新基幹システムの稼働等に伴うシステム費の増加等により増加となりました。また、与信関連費用は消費者金融ファイナンス業務において貸倒引当金繰入額が減少したものの、法人業務での前年同期に計上した貸倒引当金戻入れがなくなったこと等により、費用が増加しました。結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で増益となりました。

## 損益

- ・ 業務粗利益は、前年同期比67億円増加し、当中間期は1,215億円。
  - このうち資金利益は667億円で、前年同期の663億円から4億円の増加。ストラクチャードファイナンス業務の営業性資産増加に伴う収益の増加が寄与したことなどによる。
  - 非資金利益は547億円で、前年同期の483億円から63億円増加。アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務からの収益の増加や、リテールバンキング業務の手数料収益の増加に加え、法人業務での保有株式の売却益の計上や、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上などによる。
- ・ 経費は、前年同期比28億円増加し、当中間期は738億円。新基幹システム稼働等に伴うシステム費の増加に加え、当中間期より連結対象となった子会社に係る費用の増加やグループ拠点再編に伴う費用の増加等による。経費率は60.8%。
- ・ 与信関連費用は、前年同期比20億円増加し、当中間期は165億円(費用)。アプラスフィナンシャルにおける前年度に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなったことや、レイク事業での債権の質の良化等により費用が減少したものの、法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったこと等により費用の増加となったもの。
- ・ 単体中間純利益は、与信関連費用は法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったこと等により費用が増加したものの、業務粗利益でのALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上に加え、その他損益での保有株式の売却益の計上や、特別損益での関係会社株式の償還益の計上などにより、前年同期比78億円増加し226億円。

## バランスシート

- ・ 総資産は、2019年3月末比2,696億円増加の9兆8,407億円。
- ・ 貸出金は、2019年3月末比158億円増加の5兆26億円。ストラクチャードファイナンス業務が増加した一方、法人向け貸出、住宅ローンが減少。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2019年3月末比42億円増加の5兆9,263億円。

## 主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年同期の2.43%から2.48%へ上昇。割賦売掛金残高の伸長に伴い利回りが上昇したことによるもの。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2019年3月末の11.85%から2019年9月末は11.56%<sup>(1)</sup>に低下。自己株式を取得したが、順調に利益が積みあがったことでコア資本は増加。一方で、ストラクチャードファイナンス業務や消費者金融ファイナンス業務における営業資産の積上げや、昭和リースの神鋼リース子会社化により、リスクアセットが増加したことで、連結コア自己資本比率は若干低下。
- ・ バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2019年3月末の12.0%から11.7%<sup>(1)</sup>と低下したものの、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、187億円。総与信残高に占める割合は、2019年3月の0.20%から0.37%となり、引き続き低水準を維持。

(1)2019年9月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益の状況(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	66.7	66.3	0.4	133.8
非資金利益	54.7	48.3	6.3	95.9
役務取引等利益	15.6	14.5	1.0	31.3
特定取引利益	5.0	1.8	3.2	6.6
その他業務利益	34.0	31.9	2.0	57.8
リース収益・割賦収益	19.9	18.1	1.7	37.5
業務粗利益	121.5	114.7	6.7	229.7
経費	-73.8	-70.9	-2.8	-144.7
実質業務純益	47.6	43.7	3.9	84.9
与信関連費用	-16.5	-14.4	-2.0	-29.3
与信関連費用加算後実質業務純益	31.1	29.3	1.8	55.6
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	-1.1	-1.7	0.5	-2.8
その他利益	1.2	1.9	-0.6	1.7
税金等調整前純利益	31.2	29.5	1.7	54.5
法人税、住民税及び事業税	-1.3	-0.8	-0.5	-3.8
法人税等調整額	-1.8	-1.0	-0.7	1.3
非支配株主に帰属する純利益	0.1	0.0	0.0	0.2
親会社株主に帰属する純利益	28.1	27.6	0.4	52.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2019年度 中間期 (6カ月)			2018年度 中間期 (6カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,982.5	70.1	2.82	4,921.1	69.6	2.82	4,954.6	140.1	2.83
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	781.5	19.9	5.11	746.3	18.1	4.86	746.4	37.5	5.03
有価証券	1,065.1	5.0	0.96	1,176.1	5.9	1.01	1,150.6	12.5	1.09
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	243.6	1.4	***	179.5	1.0	***	190.0	2.1	***
資金運用勘定合計(A) <sup>(4)</sup>	7,072.9	96.7	2.73	7,023.2	94.8	2.69	7,041.7	192.3	2.73
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,830.7	2.7	0.10	6,072.0	4.0	0.13	6,033.0	7.8	0.13
借入金	720.7	1.3	0.36	732.6	1.7	0.49	786.5	3.3	0.43
劣後借入	—	—	—	7.4	0.0	2.36	3.7	0.0	2.36
その他借入金	720.7	1.3	0.36	725.1	1.7	0.47	782.8	3.2	0.42
社債	86.4	0.1	0.26	85.4	0.2	0.68	89.9	0.4	0.52
劣後社債	—	—	—	18.6	0.1	1.96	12.8	0.2	1.88
その他社債	86.4	0.1	0.26	66.8	0.1	0.33	77.1	0.2	0.29
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	1,190.2	5.7	***	864.6	4.0	***	864.2	9.3	***
資金調達勘定合計(B) <sup>(4)</sup>	7,828.2	9.9	0.25	7,754.8	10.2	0.26	7,773.8	21.0	0.27
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)－(B)	—	86.7	2.48	—	84.5	2.43	—	171.3	2.46
非金利負債									
ネット非金利負債(－非金利資産)	-1,654.0	—	—	-1,594.1	—	—	-1,605.8	—	—
純資産の部合計－非支配株主持分 <sup>(5)</sup>	898.7	—	—	862.6	—	—	873.8	—	—
非金利負債合計(C)	-755.2	—	—	-731.5	—	—	-732.0	—	—
資金調達勘定・非金利負債合計(D)＝(B)＋(C)	7,072.9	9.9	0.28	7,023.2	10.2	0.29	7,041.7	21.0	0.30
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)－(D)	—	86.7	2.45	—	84.5	2.40	—	171.3	2.43
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,072.9	96.7	2.73	7,023.2	94.8	2.69	7,041.7	192.3	2.73
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(－)	781.5	19.9	5.11	746.3	18.1	4.86	746.4	37.5	5.03
経常収益ベース資金運用勘定 <sup>(4)</sup>	6,291.3	76.7	2.44	6,276.9	76.6	2.43	6,295.3	154.8	2.46
資金調達費用	—	9.9	—	—	10.2	—	—	21.0	—
資金利益	—	66.7	—	—	66.3	—	—	133.8	—

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
法人業務	<b>23.3</b>	21.6	1.7	41.2
法人営業	<b>5.7</b>	2.6	3.1	6.7
ストラクチャードファイナンス	<b>3.1</b>	3.4	-0.3	7.2
プリンシパルトランザクシヨズ	<b>3.3</b>	5.0	-1.7	5.6
昭和リース	<b>7.0</b>	7.1	-0.0	14.2
市場営業	<b>2.5</b>	2.3	0.1	5.5
その他金融市場	<b>1.5</b>	1.0	0.5	1.8
個人業務	<b>25.8</b>	24.8	0.9	50.8
リテールバンキング	<b>2.2</b>	1.0	1.2	2.9
新生フィナンシャル <sup>(1)</sup>	<b>-0.5</b>	0.0	-0.5	-0.0
アプラスフィナンシャル	<b>23.9</b>	22.9	0.9	47.1
その他個人	<b>0.1</b>	0.8	-0.7	0.8
経営勘定・その他	<b>5.5</b>	1.8	3.6	3.8
<b>非資金利益</b>	<b>54.7</b>	48.3	6.3	95.9

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローン プラスの収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前中間期の216億円に対して当中間期は233億円となり、17億円増加しました。プリンシパルトランザクシヨズ業務で持分法適用会社からの持分法投資利益が減少した一方、法人営業業務で保有株式売却益を計上したことなどにより、増加しました。

個人業務の非資金利益は、前中間期の248億円に対して当中間期は258億円となり9億円増加しました。これは、リテールバンキング業務での「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果や、当中間期より連結対象となった子会社からの手数料収益の増加、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務からの収益の増加などによるものです。

経営勘定・その他の当中間期の非資金利益は55億円となり、前中間期比36億円増加しました。これはALM業務での国債等の債券売却益の計上などによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
人件費	-28.7	-27.6	-1.0	-55.5
物件費	-45.0	-43.2	-1.7	-89.2
店舗関連費用	-10.0	-9.7	-0.2	-19.6
通信・データ費、システム費	-12.5	-10.9	-1.5	-23.2
広告費	-5.2	-5.4	0.1	-10.9
消費税・固定資産税等	-4.7	-4.7	-0.0	-10.4
預金保険料	-0.7	-0.8	0.0	-1.6
その他	-11.6	-11.5	-0.0	-23.2
経費	-73.8	-70.9	-2.8	-144.7

与信関連費用(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.2	-0.2	0.0	-0.4
貸倒引当金繰入	-19.4	-17.1	-2.3	-35.2
一般貸倒引当金繰入	-9.3	-8.1	-1.1	-17.2
個別貸倒引当金繰入	-10.1	-8.9	-1.1	-17.9
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.0	-0.1	0.1	-0.3
償却債権取立益	3.2	3.1	0.0	6.6
与信関連費用	-16.5	-14.4	-2.0	-29.3

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
特別損益	-0.5	-0.1	-0.3	-0.8
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
その他の特別損益	-0.4	-0.1	-0.3	-0.7
利息返還損失引当金繰入額	1.2	1.7	-0.5	2.3
新生フィナンシャル	1.6	1.5	0.0	5.6
新生パーソナルローン	-0.4	0.1	-0.5	0.1
アプラスフィナンシャル	-	-	-	-3.5
その他	0.5	0.3	0.1	0.2
その他利益	1.2	1.9	-0.6	1.7

## セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>法人業務:</b>				
資金利益	13.8	12.3	1.5	26.2
非資金利益	23.3	21.6	1.7	41.2
業務粗利益	37.2	34.0	3.2	67.4
経費	-21.0	-20.2	-0.7	-40.5
実質業務純益	16.2	13.7	2.4	26.8
与信関連費用	-2.4	2.1	-4.6	1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	13.7	15.9	-2.1	28.7
<b>個人業務:</b>				
資金利益	52.0	52.8	-0.8	104.8
非資金利益	25.8	24.8	0.9	50.8
業務粗利益	77.8	77.6	0.1	155.7
経費	-50.6	-50.0	-0.6	-101.1
実質業務純益	27.1	27.6	-0.5	54.6
与信関連費用	-14.0	-16.5	2.5	-31.2
与信関連費用加算後実質業務純益	13.0	11.0	1.9	23.3
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	0.8	1.1	-0.2	2.6
非資金利益	5.5	1.8	3.6	3.8
業務粗利益	6.4	3.0	3.3	6.5
経費	-2.1	-0.7	-1.4	-3.0
実質業務純益	4.2	2.2	1.9	3.5
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.2	2.2	1.9	3.4
<b>合計:</b>				
資金利益	66.7	66.3	0.4	133.8
非資金利益	54.7	48.3	6.3	95.9
業務粗利益	121.5	114.7	6.7	229.7
経費	-73.8	-70.9	-2.8	-144.7
実質業務純益	47.6	43.7	3.9	84.9
与信関連費用	-16.5	-14.4	-2.0	-29.3
与信関連費用加算後実質業務純益	31.1	29.3	1.8	55.6

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 報告セグメントの概要

『法人業務』『個人業務』はそれぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており『法人業務』は、「法人営業」「ストラクチャードファイナンス」「プリンシパルトランザクションズ」「昭和リース」「市場営業」「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は、「リテールバンキング」「新生フィナンシャル」「アプラスフィナンシャル」「その他個人」を報告セグメントとしております。

また、『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置付け、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人および法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット（「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」）を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、およびそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』『金融市場業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の4区分を『法人業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の3区分に集約し、従来『金融市場業務』に含めていた「市場営業」および「その他金融市場」セグメントを『法人業務』に含めております

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA)
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
その他個人	その他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>法人営業:</b>				
資金利益	5.0	5.0	0.0	10.0
非資金利益	5.7	2.6	3.1	6.7
業務粗利益	10.8	7.6	3.1	16.7
経費	-6.3	-5.9	-0.3	-11.8
実質業務純益	4.4	1.6	2.8	4.9
与信関連費用	-1.1	-1.6	0.4	-0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	0.0	3.3	4.0
<b>ストラクチャードファイナンス:</b>				
資金利益	5.7	4.9	0.7	10.3
非資金利益	3.1	3.4	-0.3	7.2
業務粗利益	8.8	8.3	0.4	17.6
経費	-4.1	-3.9	-0.2	-7.7
実質業務純益	4.6	4.4	0.1	9.8
与信関連費用	-1.3	3.0	-4.4	2.1
与信関連費用加算後実質業務純益	3.2	7.5	-4.2	12.0
<b>プリンシパルトランザクションズ:</b>				
資金利益	1.3	1.5	-0.1	3.7
非資金利益	3.3	5.0	-1.7	5.6
業務粗利益	4.7	6.6	-1.9	9.3
経費	-2.0	-1.9	-0.0	-4.0
実質業務純益	2.6	4.6	-1.9	5.3
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	4.6	-2.0	5.3
<b>昭和リース:</b>				
資金利益	-0.1	-0.1	0.0	-0.0
非資金利益	7.0	7.1	-0.0	14.2
業務粗利益	6.9	7.0	-0.0	14.2
経費	-5.1	-4.7	-0.3	-9.8
実質業務純益	1.8	2.2	-0.4	4.3
与信関連費用	0.0	0.7	-0.7	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	3.0	-1.1	4.9

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>市場営業:</b>				
資金利益	1.5	0.7	0.7	1.5
非資金利益	2.5	2.3	0.1	5.5
業務粗利益	4.0	3.0	0.9	7.1
経費	-1.6	-1.9	0.2	-3.7
実質業務純益	2.3	1.1	1.1	3.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	1.1	1.2	3.3
<b>その他金融市場:</b>				
資金利益	0.2	0.2	0.0	0.5
非資金利益	1.5	1.0	0.5	1.8
業務粗利益	1.8	1.2	0.6	2.3
経費	-1.5	-1.6	0.1	-3.3
実質業務純益	0.2	-0.4	0.7	-1.0
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	-0.4	0.7	-1.0
<b>法人業務:</b>				
資金利益	13.8	12.3	1.5	26.2
非資金利益	23.3	21.6	1.7	41.2
業務粗利益	37.2	34.0	3.2	67.4
経費	-21.0	-20.2	-0.7	-40.5
実質業務純益	16.2	13.7	2.4	26.8
与信関連費用	-2.4	2.1	-4.6	1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	13.7	15.9	-2.1	28.7

## 個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	12.0	11.8	0.1	23.9
貸出	4.7	5.0	-0.3	9.8
預金等	7.3	6.8	0.4	14.1
非資金利益	2.2	1.0	1.2	2.9
資産運用商品関連	4.1	3.5	0.6	6.8
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-1.8	-2.4	0.6	-3.8
業務粗利益	14.2	12.9	1.3	26.9
経費	-13.7	-13.9	0.1	-27.6
実質業務純益	0.5	-1.0	1.5	-0.7
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	-1.0	1.5	-0.6
<b>新生フィナンシャル<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	34.6	34.9	-0.3	69.3
うちレイク事業	31.7	32.0	-0.3	63.4
非資金利益	-0.5	0.0	-0.5	-0.0
業務粗利益	34.0	35.0	-0.9	69.2
経費	-16.8	-16.4	-0.3	-33.4
実質業務純益	17.2	18.5	-1.2	35.7
与信関連費用	-6.9	-8.3	1.3	-14.5
与信関連費用加算後実質業務純益	10.3	10.2	0.0	21.2
<b>アプラスフィナンシャル:</b>				
資金利益	4.9	5.5	-0.6	10.7
非資金利益	23.9	22.9	0.9	47.1
業務粗利益	28.8	28.5	0.3	57.8
経費	-19.1	-18.7	-0.4	-38.1
実質業務純益	9.6	9.7	-0.0	19.6
与信関連費用	-7.1	-8.1	0.9	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	1.6	0.8	3.1
<b>その他個人:</b>				
資金利益	0.4	0.3	0.1	0.8
非資金利益	0.1	0.8	-0.7	0.8
業務粗利益	0.6	1.2	-0.5	1.6
経費	-0.9	-0.8	-0.0	-1.7
実質業務純益	-0.3	0.3	-0.6	-0.1
与信関連費用	0.0	-0.1	0.1	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.2	0.2	-0.4	-0.2
<b>個人業務</b>				
資金利益	52.0	52.8	-0.8	104.8
非資金利益	25.8	24.8	0.9	50.8
業務粗利益	77.8	77.6	0.1	155.7
経費	-50.6	-50.0	-0.6	-101.1
実質業務純益	27.1	27.6	-0.5	54.6
与信関連費用	-14.0	-16.5	2.5	-31.2
与信関連費用加算後実質業務純益	13.0	11.0	1.9	23.3

(1)経営管理上、新生フィナンシャルの他、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

経営勘定／その他(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
<b>トレジャリー:</b>				
資金利益	0.8	1.1	-0.2	2.6
非資金利益	5.2	1.5	3.7	3.3
業務粗利益	6.1	2.6	3.4	6.0
経費	-0.7	-0.8	0.0	-1.6
実質業務純益	5.3	1.8	3.5	4.3
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	1.8	3.5	4.3
<b>経営勘定／その他(トレジャリー除く)<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	0.2	0.3	-0.0	0.4
業務粗利益	0.2	0.3	-0.0	0.4
経費	-1.3	0.1	-1.4	-1.3
実質業務純益	-1.1	0.4	-1.5	-0.8
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.1	0.4	-1.5	-0.8
<b>経営勘定／その他<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	0.8	1.1	-0.2	2.6
非資金利益	5.5	1.8	3.6	3.8
業務粗利益	6.4	3.0	3.3	6.5
経費	-2.1	-0.7	-1.4	-3.0
実質業務純益	4.2	2.2	1.9	3.5
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.2	2.2	1.9	3.4

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年 9月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	202.5	190.0	12.4
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.1	—	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	8.2	9.1	-0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	331.2	320.7	10.4
情報通信業	47.2	55.1	-7.8
運輸業、郵便業	199.4	195.2	4.2
卸売業、小売業	114.4	122.5	-8.1
金融業、保険業	521.7	521.5	0.2
不動産業	649.0	584.9	64.0
各種サービス業	346.9	341.8	5.0
地方公共団体	66.0	52.4	13.5
その他	2,297.8	2,402.7	-104.8
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,907.8	1,934.5	-26.6
国内合計(A)	4,785.7	4,796.9	-11.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.0	0.1	-0.0
金融機関	30.3	32.6	-2.2
その他	186.4	157.1	29.3
海外合計(B)	216.8	189.9	26.9
合計(A)+(B)	5,002.6	4,986.8	15.8

## 満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	338.1	341.7	3.5	399.2	402.4	3.2
小計	338.1	341.7	3.5	399.2	402.4	3.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	338.1	341.7	3.5	399.2	402.4	3.2

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	12.3	6.4	5.9	16.6	8.1	8.4
債券	118.6	116.5	2.0	154.1	152.9	1.2
国債	77.3	76.3	1.0	102.3	101.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	41.2	40.2	0.9	51.7	51.4	0.3
その他	132.9	130.4	2.5	137.9	134.6	3.3
外国証券	91.9	90.1	1.7	137.9	134.6	3.3
外貨外国公社債	81.6	80.2	1.4	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	9.8	9.8	0.0	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	0.3	0.0	0.3	1.6	0.0	1.5
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	40.9	40.1	0.8	—	—	—
小計	263.9	253.4	10.5	308.7	295.7	13.0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.8	-0.2	0.7	1.0	-0.3
債券	161.5	163.7	-2.1	119.3	120.8	-1.4
国債	30.8	30.9	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	130.6	132.7	-2.1	119.3	120.8	-1.4
その他	220.4	222.0	-1.5	195.7	197.6	-1.9
外国証券	219.2	220.5	-1.3	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	147.3	148.1	-0.8	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	68.9	69.3	-0.4	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	2.8	2.9	-0.1	4.2	4.3	-0.0
その他証券	1.2	1.4	-0.1	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	382.6	386.5	-3.9	315.7	319.5	-3.7
合計 <sup>(1)(2)</sup>	646.6	640.0	6.5	624.5	615.2	9.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2019年9月末:6.056億円、2019年3月末:6.245億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年9月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	6.5	9.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-1.7	-1.4
その他の金銭の信託	-1.4	-1.1
(一)繰延税金負債	1.3	1.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2.0	5.2
(一)非支配株主持分相当額	-0.0	—
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6.3	4.7
その他有価証券評価差額金	8.4	10.0

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2019年 9月末	2019年 3月末	比較 (金額)
預金	<b>5,437.8</b>	5,351.5	86.2
流動性預金 <sup>(1)</sup>	<b>2,569.3</b>	2,591.5	-22.2
定期性預金 <sup>(2)</sup>	<b>2,317.9</b>	2,271.9	45.9
その他	<b>550.5</b>	487.9	62.5
譲渡性預金	<b>488.5</b>	570.5	-82.0
合計	<b>5,926.3</b>	5,922.1	4.2

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	2018年度 (12カ月)
ROA <sup>(1)</sup>	<b>0.6%</b> <sup>(3)</sup>	0.6% <sup>(3)</sup>	0.5%
ROE <sup>(2)</sup>	<b>6.3%</b> <sup>(3)</sup>	6.4% <sup>(3)</sup>	6.0%
経費率 <sup>(4)(5)</sup>	<b>60.8%</b>	61.9%	63.0%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円)

	2019年 9月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	918.3	899.5	18.7
コア資本に係る調整項目の額	-104.8	-104.2	-0.6
自己資本の額	813.4	795.3	18.1
リスク・アセット等の額の合計額	7,034.6	6,711.2	323.4
連結コア自己資本比率	11.56% <sup>(2)</sup>	11.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2019年9月末:6,672億円、2019年3月末:6,405億円であります。

(2) 2019年9月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

1株当たり数値(連結)

(単位:円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
1株当たり純資産	3,774.10	3,547.97	226.12	3,636.92
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,773.36	3,547.56	225.80	3,636.49
1株当たり純利益	115.80	110.73	5.07	211.24
潜在株式調整後1株当たり純利益	115.79	110.72	5.06	211.22
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	239,520,517	245,490,159		245,274,499
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	239,567,565	245,519,050		245,303,390
純利益: 期中平均普通株式数	243,061,193	250,045,525		247,670,196
潜在株式調整後期中平均普通株式数	243,102,387	250,077,018		247,700,391

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年9月末 (2019年度 中間期末)(A)	2019年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,309,158	1,355,966	△46,807
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,642	2,119	△476
買入金銭債権	74,637	30,994	43,642
特定取引資産	226,403	204,415	21,988
金銭の信託	346,546	305,879	40,667
有価証券	1,053,092	1,130,286	△77,194
貸出金	5,002,647	4,986,839	15,808
外国為替	55,691	29,546	26,144
リース債権及びリース投資資産	197,729	176,553	21,175
その他資産	1,010,256	851,287	158,968
有形固定資産	68,253	45,341	22,911
無形固定資産	67,501	67,189	311
のれん	11,422	10,989	432
退職給付に係る資産	11,239	10,931	308
繰延税金資産	12,650	15,096	△2,446
支払承諾見返	501,901	456,759	45,142
貸倒引当金	△98,552	△98,034	△517
資産の部合計	9,840,799	9,571,172	269,627
(負債の部)			
預金	5,437,824	5,351,564	86,260
譲渡性預金	488,531	570,580	△82,049
コールマネー及び売渡手形	345,000	145,000	200,000
売現先勘定	39,216	59,098	△19,882
債券貸借取引受入担保金	454,953	510,229	△55,276
特定取引負債	200,665	182,363	18,301
借入金	679,557	684,077	△4,520
外国為替	780	471	309
短期社債	239,600	191,000	48,600
社債	72,235	92,335	△20,100
その他負債	395,892	347,383	48,509
賞与引当金	4,913	8,598	△3,685
役員賞与引当金	31	44	△13
退職給付に係る負債	8,357	8,232	125
役員退職慰労引当金	46	—	46
睡眠債券払戻損失引当金	3,563	3,764	△200
利息返還損失引当金	56,225	63,025	△6,799
繰延税金負債	287	—	287
支払承諾	501,901	456,759	45,142
負債の部合計	8,929,583	8,674,529	255,053
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	372,176	346,562	25,613
自己株式	△46,804	△37,729	△9,075
株主資本合計	916,082	899,544	16,537
その他有価証券評価差額金	8,448	10,041	△1,592
繰延ヘッジ損益	△18,174	△16,391	△1,783
為替換算調整勘定	△2,806	△1,527	△1,278
退職給付に係る調整累計額	425	378	47
その他の包括利益累計額合計	△12,106	△7,500	△4,606
新株予約権	125	99	26
非支配株主持分	7,114	4,498	2,616
純資産の部合計	911,215	896,642	14,573
負債及び純資産の部合計	9,840,799	9,571,172	269,627

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 中間期(6ヶ月) (A)	2018年度 中間期(6ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2018年度 (要約)
経常収益	197,467	187,397	10,069	372,243
資金運用収益	76,720	76,614	106	154,843
(うち貸出金利息)	(70,187)	(69,628)	(559)	(140,176)
(うち有価証券利息配当金)	(5,095)	(5,948)	(△852)	(12,531)
役務取引等収益	29,426	27,163	2,263	55,332
特定取引収益	5,036	2,295	2,740	6,673
その他業務収益	72,235	69,524	2,710	134,051
その他経常収益	14,048	11,799	2,248	21,341
経常費用	165,715	157,739	7,976	316,846
資金調達費用	9,931	10,269	△338	21,027
(うち預金利息)	(2,767)	(4,065)	(△1,298)	(7,765)
(うち借入金利息)	(1,301)	(1,796)	(△495)	(3,369)
(うち社債利息)	(113)	(292)	(△179)	(466)
役務取引等費用	13,760	12,583	1,177	23,981
特定取引費用	—	473	△473	—
その他業務費用	45,874	41,742	4,132	84,157
営業経費	75,203	73,114	2,089	148,545
(うちのれん償却額)	(1,045)	(1,251)	(△206)	(2,211)
(うち無形資産償却額)	(102)	(481)	(△379)	(599)
その他経常費用	20,945	19,555	1,389	39,134
(うち貸倒引当金繰入額)	(19,451)	(17,142)	(2,308)	(35,241)
経常利益	31,751	29,658	2,093	55,397
特別利益	0	217	△216	218
特別損失	512	352	160	1,031
税金等調整前中間(当期)純利益	31,239	29,523	1,715	54,584
法人税、住民税及び事業税	1,392	832	560	3,810
法人税等調整額	1,806	1,050	756	△1,306
法人税等合計	3,199	1,883	1,316	2,503
中間(当期)純利益	28,039	27,640	398	52,080
非支配株主に帰属する中間(当期)純 損失(△)	△109	△49	△60	△239
親会社株主に帰属する中間(当期)純 利益	28,148	27,689	459	52,319

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2019年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	916,082	905,978
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	590,710
うち、利益剰余金の額	372,176	356,196
うち、自己株式の額(▲)	46,804	40,929
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲2,381	▲2,345
うち、為替換算調整勘定	▲2,806	▲2,752
うち、退職給付に係るものの額	425	407
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	76
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	7	9
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	441	468
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	441	468
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,115	3,140
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	918,342	907,327
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52,871	52,263
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,964	14,053
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,907	38,209
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,680	7,004
適格引当金不足額	37,544	40,137
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,798	7,688
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	104,894	107,092
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	813,447	800,234
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,513,664	6,273,507
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	136,290	159,749
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384,722	379,341
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,034,676	6,812,599
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.56%(1)	11.74%

(1)2019年9月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2019年度 中間期 (A)	2018年度 中間期 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	115,542	111,884	3,657
(除く金銭の信託運用損益)	113,879	110,679	3,200
資金利益	66,789	66,344	444
役務取引等利益	15,667	14,589	1,077
特定取引利益	5,036	1,821	3,214
その他業務利益	28,049	29,128	△1,078
うち金銭の信託運用損益	1,662	1,205	457
うち債券関係損益	4,473	961	3,512
経費	74,999	72,727	2,272
人件費	28,793	27,698	1,094
物件費	41,448	40,301	1,147
うちのれん・無形資産償却額	1,148	1,733	△585
税金	4,757	4,727	30
実質業務純益	40,542	39,157	1,385
与信関連費用	16,530	14,432	2,097
うち一般貸倒引当金	9,307	8,193	1,114
株式等関係損益	4,533	△1,183	5,716
持分法による投資損益	1,428	4,027	△2,598
その他	1,777	2,089	△311
経常利益	31,751	29,658	2,093
特別損益	△512	△135	△377
うち固定資産処分損益及び減損損失	△238	△341	102
税引前中間(当期)純利益	31,239	29,523	1,715
法人税、住民税及び事業税	1,392	832	560
法人税等調整額	1,806	1,050	756
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	△109	△49	△60
親会社に帰属する中間(当期)純利益	28,148	27,689	459

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	52.2	51.6	0.6	106.5
非資金利益	5.8	-0.1	5.9	2.2
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	-2.3	-5.2	2.8	-8.6
特定取引利益	3.1	0.2	2.8	4.1
その他業務利益	5.0	4.8	0.2	6.7
業務粗利益 <sup>(1)</sup>	58.1	51.4	6.6	108.8
人件費	-13.8	-13.4	-0.3	-26.7
物件費	-19.9	-19.2	-0.7	-38.9
税金	-2.4	-2.5	0.0	-5.8
経費	-36.3	-35.2	-1.0	-71.5
実質業務純益 <sup>(1)</sup>	21.8	16.2	5.5	37.3
その他損益				
株式等損益	2.6	-0.2	2.8	0.6
貸倒引当金繰入	-2.6	-0.3	-2.2	0.5
貸出金償却	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
償却債権取立益	0.0	0.0	-0.0	0.2
退職金給付関連費用	-0.1	-0.3	0.1	-0.9
その他の損益	0.5	0.4	0.1	0.9
経常利益	22.2	15.8	6.4	38.6
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.2	0.0	-0.7
その他の特別損益	2.0	-1.4	3.4	-1.8
税引前純利益	24.1	14.1	10.0	36.0
法人税、住民税及び事業税	-0.2	0.5	-0.8	-1.6
法人税等調整額	-1.1	0.1	-1.3	1.0
純利益	22.6	14.8	7.8	35.4

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2019年度中間期:12億円、2018年度中間期:5億円、2018年度:14億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当中間期の業務粗利益は581億円となり、前年同期比66億円の増加となりました。うち資金利益は522億円で、前年同期比6億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が増加したことなどによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、39億円(昭和リース㈱から39億円)でした。また、非資金利益は58億円で、前年同期比59億円増加しました。これは、リテールバンキングの「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果に加え、ALM業務での国債等の債券売却益の増加等によるものです。

当中間期の経費は363億円となり、前年同期比10億円の増加となりました。これは、新基幹システムの稼働に伴うシステム関連費用の増加などによるものです。

これらの結果、当中間期の実質業務純益は218億円となり、前年同期比55億円増加しました。

その他損益では、与信関連費用として26億円の費用を計上し、また法人業務での保有株式の売却益により26億円の株式売却益を計上しております。加えて、特別損益においても関係会社株式の償還益を計上したことなどにより、当中間期における中間純利益は前年同期比78億円増加の226億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年度 中間期 (6カ月)			2018年度 中間期 (6カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,842.4	49.7	2.05	4,682.4	50.3	2.14	4,735.5	101.2	2.13
有価証券	1,375.7	9.7	1.42	1,488.7	8.9	1.20	1,470.8	21.4	1.45
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	125.5	1.2	***	124.8	0.9	***	98.4	1.7	***
資金運用勘定合計 <sup>(4)</sup>	6,343.8	60.6	1.91	6,296.0	60.2	1.90	6,304.8	124.4	1.97
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,994.9	2.7	0.09	6,153.1	4.0	0.13	6,131.8	7.8	0.12
借入金	175.4	-0.0	-0.07	238.7	0.3	0.28	223.3	0.6	0.26
劣後借入	—	—	—	7.4	0.0	2.36	3.7	0.0	2.36
その他借入金	175.4	-0.0	-0.07	231.3	0.2	0.22	219.6	0.5	0.23
社債	42.3	0.0	0.19	43.8	0.2	0.98	44.5	0.3	0.70
劣後社債	—	—	—	18.6	0.1	1.95	12.8	0.2	1.87
その他社債	42.3	0.0	0.19	25.1	0.0	0.26	31.7	0.0	0.22
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	976.5	5.6	***	680.5	4.0	***	674.8	9.2	***
資金調達勘定合計 <sup>(4)</sup>	7,189.3	8.4	0.23	7,116.3	8.6	0.24	7,074.6	18.0	0.25
資金運用収益－資金調達費用	6,343.8	52.2	1.64	6,296.0	51.5	1.63	6,304.8	106.4	1.68

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3)「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)  
(全店)

(単位:%)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.91	1.90	0.01	1.97
資金調達原価(B)	1.26	1.23	0.03	1.27
資金調達利回(C)	0.24	0.24	-0.00	0.25
総資金利鞘(A) - (B)	0.65	0.67	-0.02	0.70
資金運用利回り - 資金調達利回(C) (A) - (C)	1.67	1.66	0.01	1.72

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)<sup>(1)</sup>

(単位:%)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.60	1.66	-0.06	1.67
貸出金利回り	1.85	2.03	-0.18	1.98
有価証券利回り	1.32	1.00	0.32	1.21
資金調達原価(B) <sup>(2)</sup>	1.10	1.13	-0.03	1.15
資金調達利回り(C)	0.01	0.08	-0.07	0.07
預金利回り <sup>(3)</sup>	-0.00	0.06	-0.06	0.05
総資金利鞘(A) - (B)	0.50	0.53	-0.03	0.52
資金運用利回り - 資金調達利回(C) (A) - (C)	1.59	1.58	0.01	1.60

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)  
(全店)

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
国債等債券損益	4.4	0.9	3.5	2.6
売却益	5.2	1.4	3.7	4.2
償還益	—	—	—	—
売却損	-0.7	-0.5	-0.2	-1.1
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	-0.4
株式等損益	2.6	-0.2	2.8	0.6
売却益	3.2	0.0	3.1	1.2
売却損	-0.0	-0.0	0.0	-0.2
償却	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3

与信関連費用(単体)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2019年度 中間期 (6カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
貸倒引当金繰入	-2.6	-0.3	-2.2	0.5
一般貸倒引当金繰入	1.6	1.3	0.2	2.4
個別貸倒引当金繰入	-4.2	-1.6	-2.5	-1.9
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
償却債権取立益	0.0	0.0	-0.0	0.2
与信関連費用	-2.6	-0.3	-2.2	0.7

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

## 業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年 9月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	198.8	186.1	12.7
農業、林業	—	—	—
漁業	0.1	—	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	6.7	7.4	-0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	328.2	317.6	10.6
情報通信業	46.9	54.7	-7.7
運輸業、郵便業	178.8	173.5	5.2
卸売業、小売業	109.2	117.3	-8.0
金融業、保険業	965.6	983.0	-17.3
不動産業	631.0	565.4	65.5
各種サービス業	386.7	375.0	11.7
地方公共団体	66.0	52.4	13.5
個人	1,419.2	1,461.3	-42.0
海外円借款、国内店名義現地貸	369.8	447.9	-78.1
国内店計	4,708.5	4,742.7	-34.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.0	0.1	-0.0
金融機関	30.3	32.6	-2.2
その他	186.4	157.1	29.3
海外合計	216.8	189.9	26.9
合計	4,925.4	4,932.6	-7.1

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2019年 9月末	2019年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.3	2.1	0.1
危険債権	14.5	6.1	8.3
要管理債権	1.9	2.0	-0.0
合計(A)	18.7	10.2	8.4
保全率	77.3%	67.8%	
総与信残高(末残)(B)	5,035.9	5,010.6	25.2
貸出金	4,925.4	4,932.6	-7.1
その他	110.5	78.0	32.4
総与信残高比(A/B)	0.37%	0.20%	
(参考1)部分直接償却実施額	5.0	3.0	2.0
(参考2)要注意債権以下	74.3	74.4	-0.1

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2019年9月末				2019年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.3	2.3	0.6	1.7	100.0%	2.1	2.1	0.5	1.6	100.0%
危険債権	14.5	11.5	5.7	5.8	79.5%	6.1	4.1	3.5	0.6	67.7%
要管理債権	1.9	0.7	0.3	0.4	34.0%	2.0	0.7	0.3	0.4	34.0%
合計	18.7	14.4	6.6	7.9	77.3%	10.2	6.9	4.3	2.6	67.8%

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2019年 9月末	2019年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,159.9	1,190.1	-30.1

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	338.1	341.7	3.5	399.2	402.4	3.2
小計	338.1	341.7	3.5	399.2	402.4	3.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	338.1	341.7	3.5	399.2	402.4	3.2

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8.3	4.8	3.5	13.2	6.7	6.4
債券	116.5	114.5	2.0	152.1	150.9	1.2
国債	75.3	74.3	1.0	100.3	99.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	41.2	40.2	0.9	51.7	51.4	0.3
その他	132.9	130.4	2.5	136.7	134.5	2.1
外国証券	91.9	90.1	1.7	136.7	134.5	2.1
外貨外国公社債	81.6	80.2	1.4	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	9.8	9.8	0.0	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	0.3	0.0	0.3	0.4	0.0	0.3
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	40.9	40.1	0.8	—	—	—
小計	257.9	249.8	8.1	302.1	292.2	9.8
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.7	-0.2	0.6	0.9	-0.2
債券	161.5	163.7	-2.1	119.3	120.8	-1.4
国債	30.8	30.9	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	130.6	132.7	-2.1	119.3	120.8	-1.4
その他	220.4	222.0	-1.5	195.7	197.6	-1.9
外国証券	219.2	220.5	-1.3	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	147.3	148.1	-0.8	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	68.9	69.3	-0.4	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	2.8	2.9	-0.1	4.2	4.3	-0.0
その他証券	1.2	1.4	-0.1	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	382.5	386.4	-3.9	315.6	319.3	-3.7
合計 <sup>(1)(2)</sup>	640.5	636.3	4.2	617.8	611.6	6.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年9月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	4.2	6.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.8	0.7
その他の金銭の信託	-1.5	-1.1
(一)繰延税金負債	1.1	1.0
その他有価証券評価差額金	3.3	4.7

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年 9月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	872.9	859.4	13.5
コア資本に係る調整項目の額	-48.6	-50.7	2.1
自己資本の額	824.3	808.6	15.7
リスク・アセット等の額の合計額	5,959.4	5,886.2	73.2
コア自己資本比率	13.83% <sup>(2)</sup>	13.73%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2019年9月末:5,253億円、2019年3月末:5,216億円であります。

(2) 2019年9月期の単体自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

## 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	2019年9月末 (2019年度中間期末) (A)	2019年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,227,840	1,280,991	△53,150
買入金銭債権	51,466	10,809	40,657
特定取引資産	221,941	200,276	21,665
金銭の信託	238,603	198,717	39,885
有価証券	1,361,487	1,445,927	△84,439
貸出金	4,925,420	4,932,610	△7,189
外国為替	55,691	29,546	26,144
その他資産	217,795	190,104	27,690
その他の資産	217,795	190,104	27,690
有形固定資産	11,661	12,610	△949
無形固定資産	25,244	26,483	△1,239
前払年金費用	6,957	6,849	107
繰延税金資産	—	1,127	△1,127
支払承諾見返	20,862	18,060	2,802
貸倒引当金	△25,810	△25,519	△290
資産の部合計	8,339,160	8,328,595	10,565
(負債の部)			
預金	5,600,675	5,636,286	△35,610
譲渡性預金	488,531	570,580	△82,049
コールマネー	345,000	145,000	200,000
売現先勘定	39,216	59,098	△19,882
債券貸借取引受入担保金	454,953	510,229	△55,276
特定取引負債	198,600	179,749	18,850
借入金	141,871	195,628	△53,757
外国為替	780	471	309
社債	42,235	42,335	△100
その他負債	141,627	113,903	27,723
未払法人税等	1,016	2,088	△1,072
リース債務	15	18	△3
資産除去債務	7,387	7,410	△23
その他の負債	133,207	104,385	28,821
賞与引当金	2,489	4,847	△2,357
睡眠債券払戻損失引当金	3,563	3,764	△200
繰延税金負債	726	—	726
支払承諾	20,862	18,060	2,802
負債の部合計	7,481,131	7,479,955	1,176
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	328,044	307,855	20,189
利益準備金	15,734	15,243	490
その他利益剰余金	312,310	292,611	19,698
繰越利益剰余金	312,310	292,611	19,698
自己株式	△46,804	△37,729	△9,075
株主資本合計	872,910	861,796	11,113
その他有価証券評価差額金	3,389	4,719	△1,330
繰延ヘッジ損益	△18,347	△17,925	△422
評価・換算差額等合計	△14,958	△13,205	△1,752
新株予約権	76	49	27
純資産の部合計	858,029	848,640	9,388
負債及び純資産の部合計	8,339,160	8,328,595	10,565

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	2019年度 中間期(6ヶ月) (A)	2018年度 中間期(6ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2018年度 (要約)
経常収益	86,654	78,252	8,401	164,135
資金運用収益	60,697	60,259	438	124,464
(うち貸出金利息)	(49,701)	(50,356)	(△655)	(101,292)
(うち有価証券利息配当金)	(9,782)	(8,998)	(784)	(21,413)
役務取引等収益	10,304	9,153	1,150	19,484
特定取引収益	3,126	729	2,396	4,194
その他業務収益	7,109	6,568	540	11,002
その他経常収益	5,416	1,541	3,875	4,989
経常費用	64,381	62,441	1,940	125,504
資金調達費用	8,427	8,690	△262	18,002
(うち預金利息)	(2,769)	(4,068)	(△1,298)	(7,770)
(うち社債利息)	(42)	(216)	(△174)	(313)
役務取引等費用	13,971	14,997	△1,026	29,660
特定取引費用	—	470	△470	—
その他業務費用	2,024	1,719	305	4,229
営業経費	36,505	35,625	879	72,498
その他経常費用	3,452	938	2,514	1,113
経常利益	22,272	15,811	6,461	38,630
特別利益	2,109	216	1,893	218
特別損失	268	1,925	△1,656	2,817
税引前中間(当期)純利益	24,113	14,101	10,011	36,032
法人税、住民税及び事業税	243	△585	829	1,679
法人税等調整額	1,174	△154	1,329	△1,091
法人税等合計	1,417	△740	2,158	588
中間(当期)純利益	22,695	14,842	7,853	35,443

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2019年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	872,910	870,770
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	328,044	320,029
うち、自己株式の額(▲)	46,804	40,929
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	76
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7	9
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7	9
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	872,994	870,857
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	17,704	18,162
うち、のれんに係るものの額	620	662
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,083	17,499
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,139	2,530
適格引当金不足額	23,952	26,676
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,827	4,757
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	48,624	52,126
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	824,369	818,730
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,645,268	5,614,045
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	125,200	146,534
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,966	187,814
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,959,435	5,948,394
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.83%(1)	13.76%

(1)2019年9月期の単体自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2019年度 中間期 (A)	2018年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	58,125	51,482	6,643
(除く金銭の信託運用損益)	56,831	50,900	5,931
資金利益	52,287	51,635	651
役務取引等利益	△2,371	△5,252	2,880
うち金銭の信託運用損益	1,294	581	712
特定取引利益	3,126	259	2,867
その他業務利益	5,082	4,839	243
うち債券関係損益	4,473	961	3,511
経費(除く臨時処理分)	36,305	35,242	1,062
人件費	13,836	13,451	384
物件費	19,981	19,235	745
うちのれん償却額	83	83	—
税金	2,487	2,554	△67
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,526	15,658	4,868
一般貸倒引当金繰入額(1)	△1,607	△1,341	△266
業務純益	22,134	16,999	5,134
実質業務純益	21,820	16,240	5,580
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△1,138	△1,703	565
株式等関係損益	2,647	△201	2,848
不良債権処理額(2)	4,209	1,662	2,547
貸出金償却	15	29	△13
個別貸倒引当金繰入額	4,247	1,689	2,558
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△53	△56	2
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	423	159	263
経常利益	22,272	15,811	6,461
特別損益	1,840	△1,709	3,549
うち固定資産処分損益及び減損損失	△211	△271	59
税引前純利益	24,113	14,101	10,011
法人税、住民税及び事業税	243	△585	829
法人税等調整額	1,174	△154	1,329
純利益	22,695	14,842	7,853

(参考)

コア業務純益	16,053	14,696	1,356
(除く投資信託解約損益)	16,053	14,696	1,356
与信関連費用(1)+(2)	2,601	320	2,281

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益

3. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

4. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)

5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2019年度 中間期 (6カ月)			2018年度 中間期 (6カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定	6,343,836	60,697	1.91	6,296,062	60,259	1.90	6,304,868	124,464	1.97
うち貸出金	4,842,462	49,701	2.05	4,682,442	50,356	2.14	4,735,551	101,292	2.13
うち有価証券	1,375,785	9,782	1.42	1,488,780	8,998	1.20	1,470,890	21,413	1.45
資金調達勘定	7,189,320	8,427	0.23	7,116,313	8,690	0.24	7,074,601	18,002	0.25
うち預金・譲渡性預金	5,994,973	2,791	0.09	6,153,168	4,084	0.13	6,131,827	7,807	0.12
うち借入金	175,477	-63	-0.07	238,788	346	0.28	223,337	602	0.26
劣後借入	—	—	—	7,438	88	2.36	3,729	88	2.36
うち社債	42,305	42	0.19	43,813	216	0.98	44,569	313	0.70
劣後社債	—	—	—	18,661	183	1.95	12,849	241	1.87
資金運用収益－資金調達費用	6,343,836	52,270	1.64	6,296,062	51,568	1.63	6,304,868	106,462	1.68

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	5,726,251	45,837	1.60	5,665,343	47,313	1.66	5,676,239	95,078	1.67
うち貸出金	4,117,931	38,245	1.85	4,015,886	40,908	2.03	4,037,690	80,340	1.98
うち有価証券	1,016,390	6,715	1.32	1,090,304	5,489	1.00	1,073,732	13,091	1.21
資金調達勘定	6,536,141	413	0.01	6,467,822	2,764	0.08	6,426,964	4,627	0.07
うち預金・譲渡性預金	5,478,526	-99	-0.00	5,670,659	1,812	0.06	5,650,008	2,929	0.05
うち借入金	160,278	-254	-0.31	221,545	144	0.13	206,414	183	0.08
劣後借入	—	—	—	7,438	88	2.36	3,729	88	2.36
うち社債	40,000	40	0.20	43,032	216	1.00	43,013	312	0.72
劣後社債	—	—	—	18,661	183	1.95	12,849	241	1.87
資金運用収益－資金調達費用	5,726,251	45,423	1.58	5,665,343	44,548	1.56	5,676,239	90,451	1.59

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

(連結)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	53.0	52.3

  

(単体)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
実質業務純益	36.0	37.3
当期純利益	33.0	35.4
配当金(円) 普通株式	未定	10.0

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (補足資料)日銀記者クラブ様式

## 1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末
単体ベース	0.19	0.17	0.15	0.20	0.37
連結ベース	1.49	1.53	1.51	1.53	1.68

## 2. 保有株式(国内)について(単体)

## (1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
18年9月末	3,663	3,461	81
19年3月末	3,639	3,461	62
19年9月末	3,470	3,343	33

## (2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
18年9月中間期	-2	2
19年3月期	6	3
19年9月中間期	26	6

\*18年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損16億円を計上しております。

\*\*19年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損21億円を計上しております。

\*\*\*19年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損0億円を計上しております。

## (3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	13,500	円程度
TOPIX	1,000	程度

## 3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
18年9月末	32,143	6.10	69.17
19年3月末	32,671	1.64	68.89
19年9月末	33,172	1.53	70.45

\*貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

\*\*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

\*\*\*経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2018年度年間計画+10億円に対して実績+235億円となり、計画達成

## 4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

## a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
18年9月中間期	11	1	265
19年3月期(通年)	21	2	494
19年9月中間期	9	1	218

## b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
18年9月中間期	13	13	269
19年3月期(通年)	30	30	640
19年9月中間期	17	17	352

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計ベース)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2019年9月末現在、約1,490億円の税務上の繰越欠損金と、約3,190億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

#### 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(610億円)に基づき算出しております。

#### 2. 繰延税金資産の純額(2019/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	173 億円 <sup>(*)</sup>
繰延税金負債	82 億円
貸借対照表上の繰延税金資産(負債)	91 億円

(*)内訳	}	繰越欠損金	582 億円
		償却・貸倒引当金	462 億円
		利息返還等損失引当金	173 億円
		有価証券有税償却	171 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	69 億円
		その他	165 億円
		小計	1,623 億円
		評価性引当額	△1,449 億円
		合計	173 億円

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(単体ベース)

当行は、有価証券減損処理等により、2019年9月末現在、単体ベースで約1,300億円の税務上の繰越欠損金と、約1,460億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(230億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2019/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	50 億円 <sup>(*)</sup>
繰延税金負債	58 億円
貸借対照表上の繰延税金資産(負債)	△7 億円

(*)内訳	}	繰越欠損金	409 億円
		有価証券有税償却	170 億円
		償却・貸倒引当金	97 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	69 億円
		その他	112 億円
		小計	859 億円
		評価性引当額	△808 億円
合計	50 億円		